

東京都再生可能エネルギー拡大に向けた現状認識と検討項目について (事務局素案)

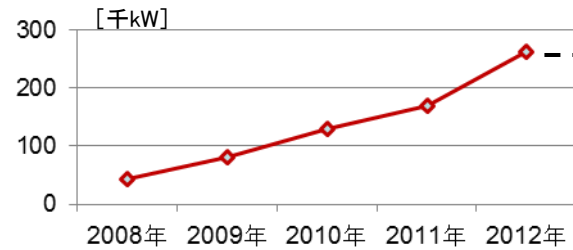
資料 3

都の再生可能エネルギーの現状と課題

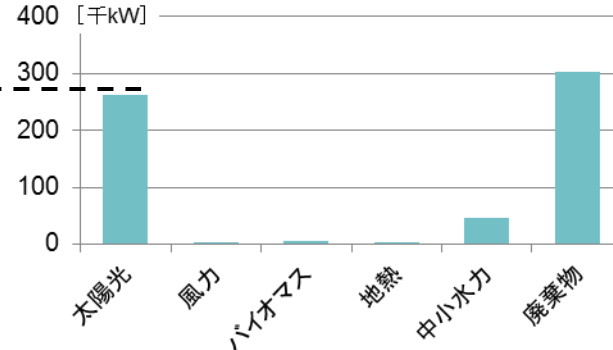
【現状】

- ✓ 2012年都内電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合は6%
- ✓ 都内では、都の補助制度などにより、太陽光発電の導入が大幅に拡大

〔都内太陽光発電設備容量の推移〕

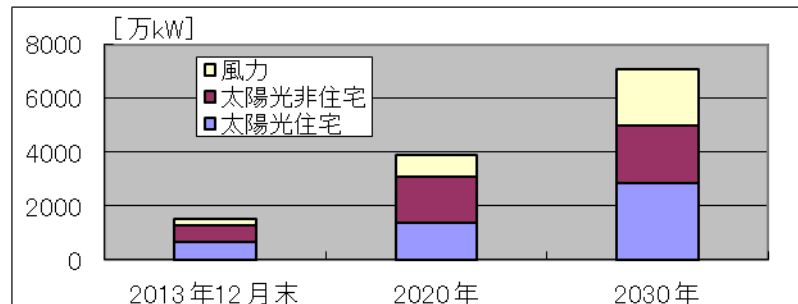


〔都内設置再エネ発電設備容量(2012年)〕



- ✓ 固定価格買取制度（F I T）の開始により、全国的に再生可能エネルギー導入が加速

〔国モデルによる設備容量推計〕



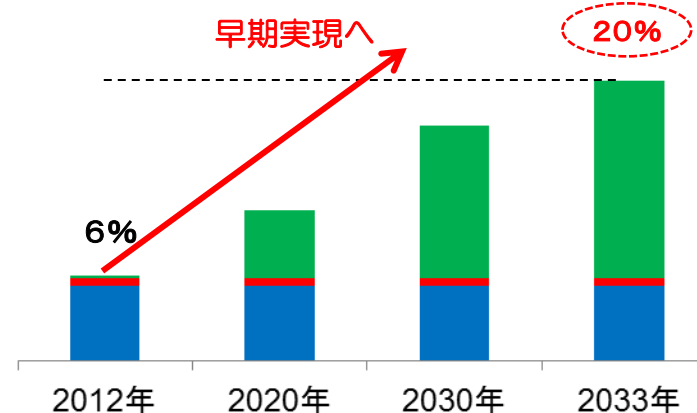
【課題】

- ✓ 国モデルの全国的な再生可能エネルギー増加による都内割合推計では、都の拡大策がない場合で、2033年に20%
- ✓ 早期の20%実現を目指すため、都内外の再エネ導入促進・省エネ推進など、需給両面から都で出来る最大限の取組を実施する必要がある

〔FIT等(都外再エネ分)増加による都内利用割合推計〕

※都内自家消費分、東京電力水力発電等及び都内電力使用量(需要)は2012年値から固定

- 全国FIT賦課分(都外再エネ分)
- 都内自家消費分
- 東京電力水力発電等



検討項目について

1 再生可能エネルギーの拡大に向けた具体策の検討

- (1) 都内における再生可能エネルギーの導入拡大について
 - (ア) 再生可能エネルギーを都内で最大限導入するための方策
 - ・太陽光発電（住宅用・非住宅用）
 - ・バイオマス発電、小水力発電等
 - (イ) 島しょ地域の豊富な海洋エネルギーの開発促進
 - (ロ) 再生可能エネルギーの熱利用の拡大（太陽熱、地中熱等）
- (2) 都外における再生可能エネルギーの開発及び利用拡大
 - (ア) 都外での再生可能エネルギー開発・利用拡大のために都として取るべき手法
 - ・官民連携再生可能エネルギーファンドの活用
 - ・その他海外事例等を参考にした取組
 - (イ) 広域的な再生可能エネルギー拡大に向けた環境整備
 - ・電力の広域融通の促進、送電網・連系線の増強等

2 将来の再生可能エネルギー拡大に資する取組

- (1) 新技術の研究開発の促進等

3 需要側の取組

- (1) ICTを活用したエネルギーマネジメント、デマンドレスポンスの促進
- (2) 再生可能エネルギーの拡大に資する需要プル施策の構築